

(7月31日)

平成7年度農業白書について

(大臣官房調査課) 柴 田 寛

平成4年度以降農業白書は特集を組んでいるが、7年度は二つのテーマで特集を行った。

第1は「食料品の内外価格差とその要因」である。昭和60年のプラザ合意以降急速に進行した円高を背景に、食料品を含む多くの財・サービスについての内外価格差が問題となってきた。わが国の食料品の小売価格は欧米諸国に比較して約3〜4割高くなっている。食料品価格を形成する諸要因を検討すると、農業生産資材、物流費ともアメリカよりも高く、流通も多段階の構造となっている。また消費者の多頻度最寄り買いや加工食品への鮮度へのこだわりという行動が、商業施設の居住地域へ立地や多頻度小口配送の増加という傾向を生じさせている。さらに急峻な国土条件が土地利用型農業生産のコストの低減を困難にし、円高が内外価格差を大幅に拡大した。今後安全で高品質な食料を安定的に供給することとあわせて、以上の要因で生じた内外価格差の縮小に向けて、農業生産のコスト低減と関連産業における合理化、効率化、規制緩和の推進等の努力が、課題である。

第2は「次代を担う農業生産の担い手の新たな展開」である。これまで農業生産を中心に担ってきた昭和一けた世代が、農業からリタイアする時期にさしかかろうとしており、若い担い手の確保・育成が課題となっている。農業就業人口の年齢分布は、昭和一けた世代が大きな山を形成しているが、農家人口や農業従事者は、それ以外にも、その子供や孫の世代も大きな山を形成しており、この中から次代の担い手を確保する必要がある。ここ数年若い年齢層の農業従事者は増加傾向を示しており、その就農経路もUターンの増加等多様化している。また「他産業従事を主」とする農家子弟が現在の就業状態を選択

した最大の理由は「親が元気で農業に従事していること」であり、「条件が整えば」を含めると近い将来就農する意向があるものはこれらの子弟の4割を越えている。若年層が新たに就農する際に直面する問題は、「技術」「農地」「資金」であるが、各種支援策を実施している市町村ほど新規参入者が多くなっている。

さらに農業経営の基本的な要素である農地について、農地流動化、規模拡大から検討すると、近年賃借による総移動面積の3分の1が、3ha以上層に集積しており、また賃借により規模拡大を図ることにより純収益が増加する構造もみられる。

農業経営も、大規模経営が着実に増加しており、集約的・複合的な経営の展開も見られるなど農業経営の主体が多様化している。高い農業所得を実現している経営は、農業専従者がおり、高い生産性を実現している。

こうした変化の中で、農業を職業選択肢の一つとして位置付ける若年層がふえており、若い農家出身者の農業観が「世襲としての農業」から「職業としての農業観」に変わりつつあり、かつ農業が職業として高く評価されている。従って若い担い手を十分確保するためには、(1)経営規模拡大、経営作目の複合化等就農の場の創出、(2)就農条件の整備、(3)既存の農業経営において高い農業所得とゆとりある労働条件の実現、(4)地域全体で若い担い手を支援していく体制の強化、を一層進める必要がある。

以上の報告に対して、当所の研究員から、内外価格差、農業就業人口、農地市場についてコメントがおこなわれた後、熱心な質疑討論が行われた。

(文責・大鎌邦雄)